

未来への備えを継続

日合協

日本アスファルト合材協会（日合協、今泉保彦会長）は15日、東京都千代田区の手町サンケイプラザで定時総会を開き、2024年度の事業・決算報告と25年度の事業計画・予算を承認した。事業計画には4週8休の定着など働き方改革に向けた支援、脱炭素化につながる材料・燃料や製造装置の調査・検討などを盛り込んだ。

冒頭あいさつした今泉会長は、トランプ米政権の関税措置などを背景に「アスファルト合材の減少傾向に頭を悩ませている業界にとって楽観できない事業環境が続く」と予測。協会活動を通じ「各社の経営努力を支えるべく、環境に資する



技術を蓄積し、働き方改革をはじめとする取り組みを進め、未来への備えを続けていく」と力を込めた。写真。取り組みの一例として土木研究所と東京都と連携した再生利用技術や中温化製造技術の共同研究を紹介し推進する考えを示した。総会後に創立40周年を記念した祝賀会を開催。来賓を含め多くの参加者が節目を祝った。

